

6-1 発生源の業種別苦情件数

(令和4年度)

公害の種類 発生源の種類		大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	合計件数	構成比
農業、林業		6	3	0	4	0	0	14	27	0.6%
漁業		0	0	0	0	0	0	0	0	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業		1	3	0	1	2	0	0	7	0.2%
建設業		357	14	2	812	187	0	32	1,404	37.6%
製造業		39	33	0	186	19	0	131	408	13.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		0	0	0	4	1	0	1	6	0.3%
情報通信業		0	0	0	3	0	0	3	6	0.2%
運輸業、郵便業		6	9	0	59	8	1	2	85	1.6%
卸売業、小売業		4	3	0	75	3	0	12	97	2.3%
金融業、保険業		0	0	0	1	0	0	0	1	0.0%
不動産業、物品賃貸業		3	2	0	12	0	0	3	20	0.4%
学術研究、専門・技術サービス業		1	1	0	3	0	0	0	5	0.0%
宿泊業、飲食サービス業		2	4	0	395	1	0	98	500	8.7%
生活関連サービス業、娯楽業		4	5	0	51	0	0	10	70	1.1%
教育，学習支援業		1	0	0	25	0	0	0	26	0.6%
医療、福祉		0	1	0	27	0	0	1	29	1.1%
複合サービス事業		2	0	0	7	0	0	2	11	0.3%
サービス業 (他に分類されないもの)		17	5	0	104	4	0	54	184	5.4%
公務 (他に分類されないもの)		0	2	0	2	2	0	2	8	0.3%
分類不能の産業		6	3	0	27	3	0	4	43	1.7%
会社 以外 事業 所	個人	171	8	0	66	4	1	73	323	9.4%
	その他	39	21	0	81	11	0	12	164	3.1%
	不明	80	98	0	105	23	1	128	435	12.4%
合計		739	215	2	2,050	268	3	582	3,859	100%

6-2 公害防止管理者等の届出状況

(令和6年3月31日現在)

			人数(人)
公害防止統括者			41
公害防止主任管理者			2
公害防止管理者	大気関係	第1種	4
		第2種	2
		第3種	19
		第4種	12
	水質関係	第1種	6
		第2種	15
		第3種	0
		第4種	8
	一般粉じん関係		11
	騒音関係		4
	振動関係		4
	ダイオキシン類関係		1
	計		86
合計			129

(注1) 数値は代理者を除く人数である。

(注2) 以下の市町村は除く。

大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、門真市、東大阪市、大阪狭山市、阪南市、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、太子町、河南町、千早赤阪村

(注3) 騒音関係及び振動関係は、大気関係、水質関係等とともに大阪府に提出されたものに限る。

6-3 大阪府環境影響評価条例の手続きフロー

